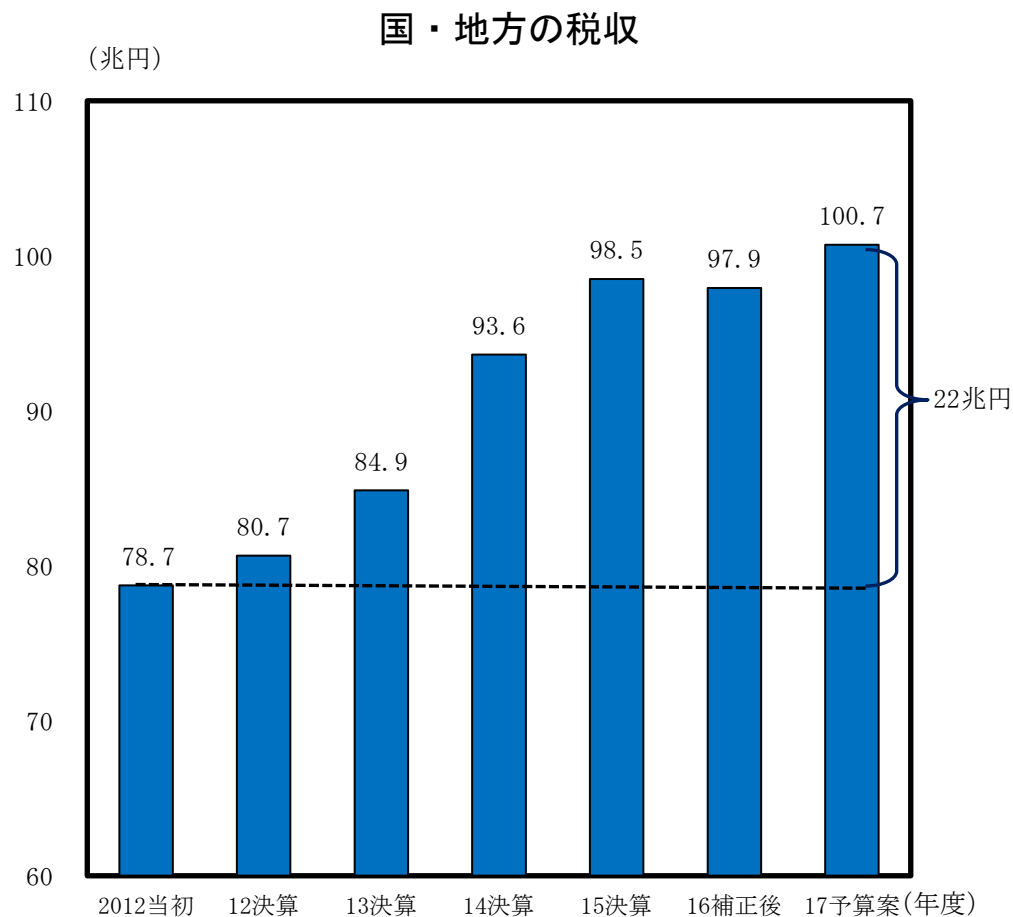


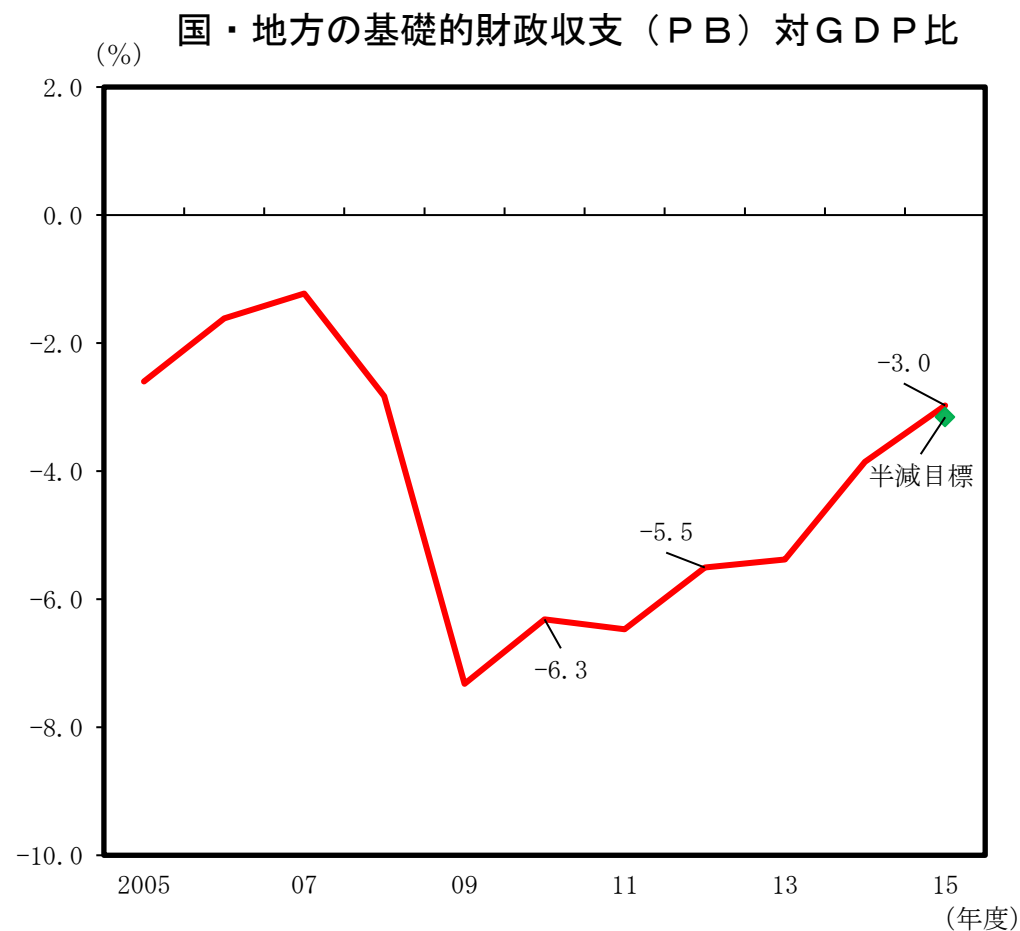
7. 財政健全化

○2017年度の国・地方の税収は、
安倍内閣発足前の2012年度に比べ約22兆円増加。
(消費税率引上げ分を除いても14兆円増加)

○国・地方の基礎的財政収支（PB）対GDP比は、
2015年度のPB赤字対GDP比半減目標（▲3.2%・
2010年度対比）を達成。



(備考) 「国」は一般会計税収、「地方」は地方税(超過課税・法定外税含む)、地方譲与税及び地方人税の合計。

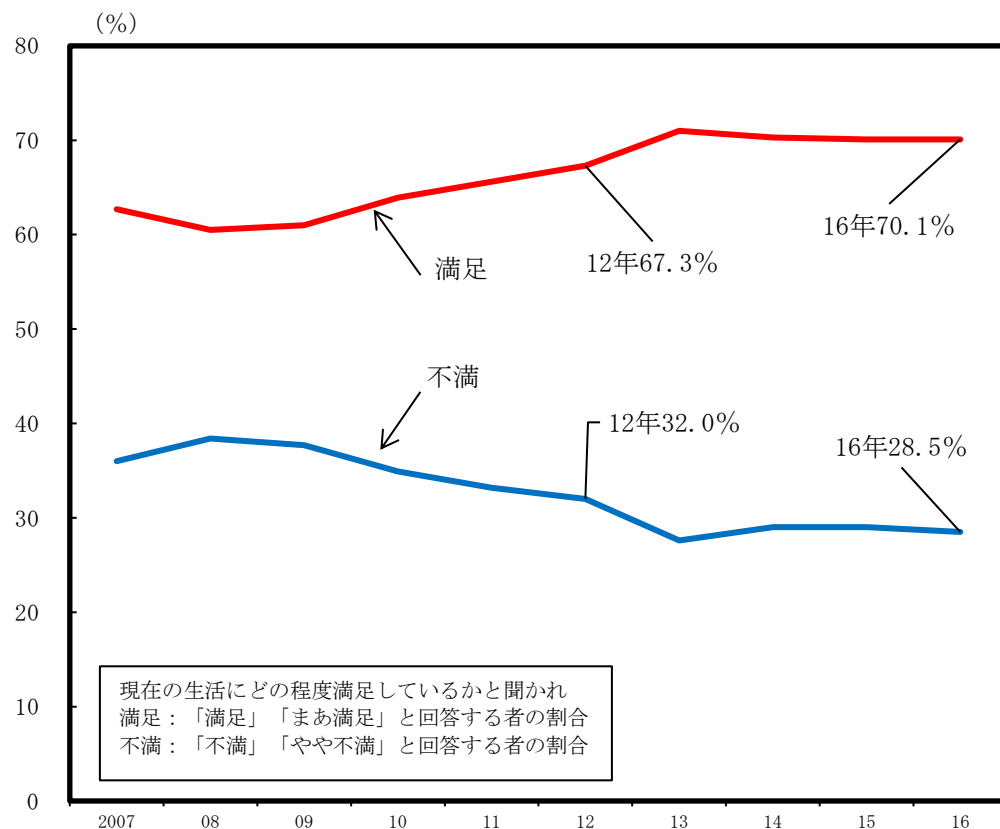


(備考) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2017年1月)による。復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

8. 生活・就業への満足度

○現在の生活に「満足」と回答する者の割合はこの4年間70%を超える高水準で推移しており、70%を超えるのは1995年以来。他方、「不満」と回答する割合は低下傾向。

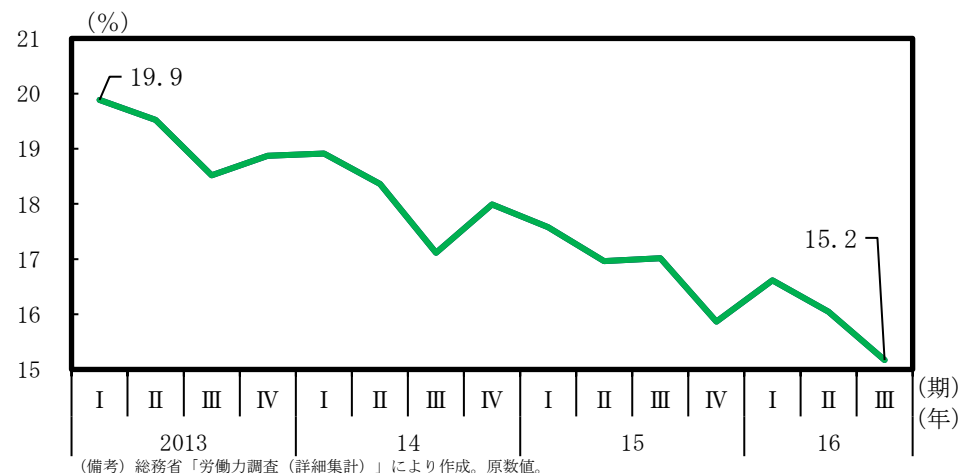
生活に「満足」、「不満」と回答する者の割合



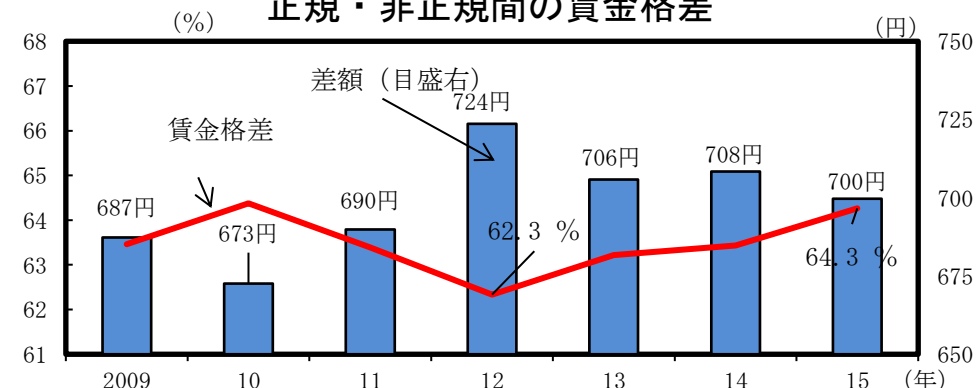
(備考) 内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。

○不本意非正規雇用者比率（正規職を望みながらも非正規の職に就いている雇用者の割合）も、この4年間で、約20%から約15%に減少。
 ○2013年以降、正規・非正規間の賃金格差は縮小傾向。

不本意非正規雇用者比率



正規・非正規間の賃金格差



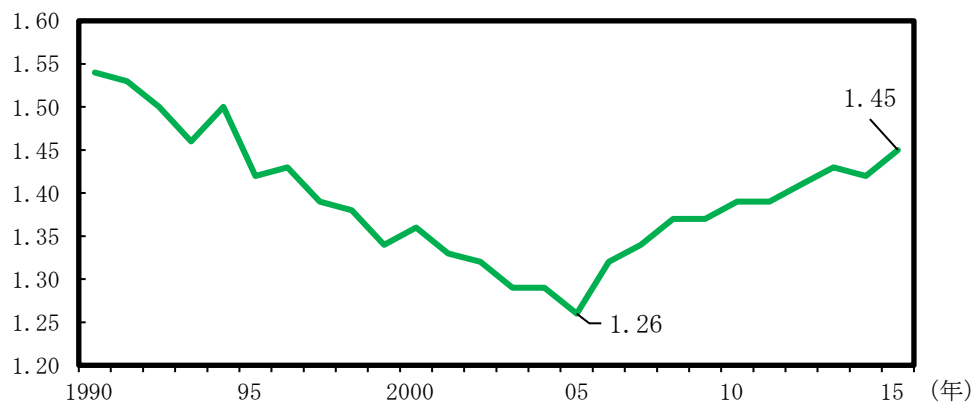
(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 正規・非正規の賃金とは、時給をさす。時給は、所定内賃金を所定内労働時間で除すことで算出。いずれも6月の値。
 3. 賃金格差は非正規雇用者の時給が正規雇用者の何%であるかを示しているため、上に行くほど格差は縮小している。

9. 少子化・子育て

○合計特殊出生率は1.45と、21年ぶりの水準に上昇するなか、育児休業後に復職する女性の割合も上昇。

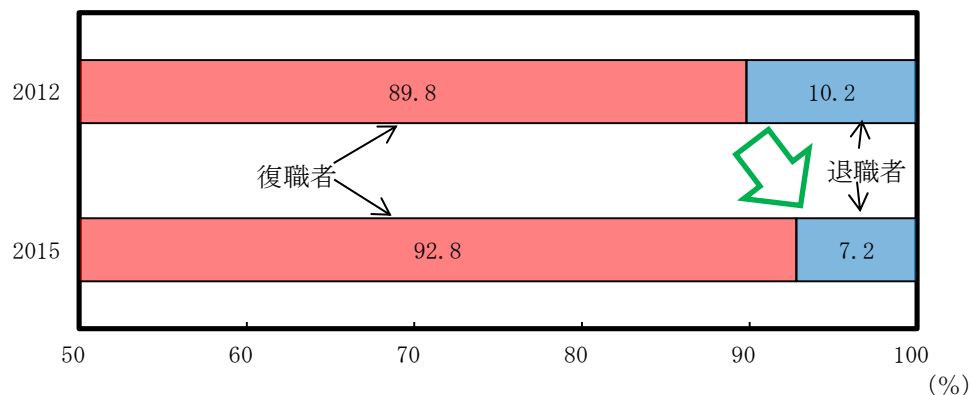
○2013～2015年度の3年間で約31万人分の保育の受け皿拡大を達成。2017年度までに約50万人分の受け皿の確保に向け取組を進める。
○放課後児童クラブ、放課後子供教室をこの4年間で、8400か所以上拡大。

合計特殊出生率



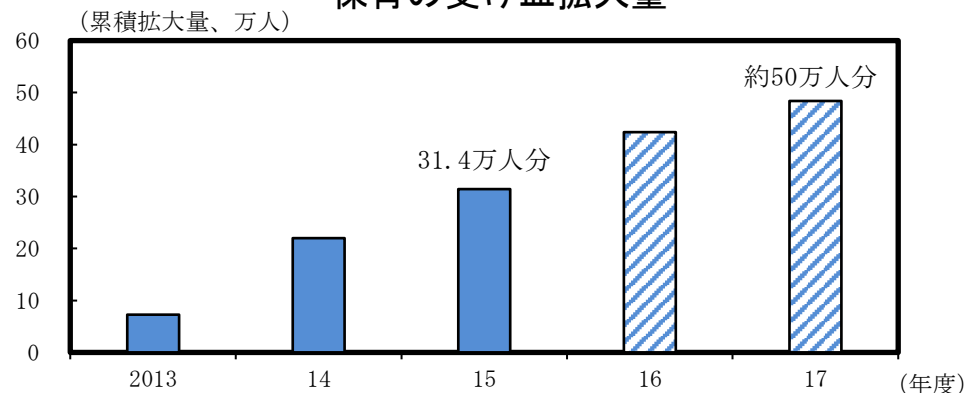
(備考) 厚生労働省「人口動態統計」により作成。

育児休業終了後の女性復職者及び退職者割合の推移



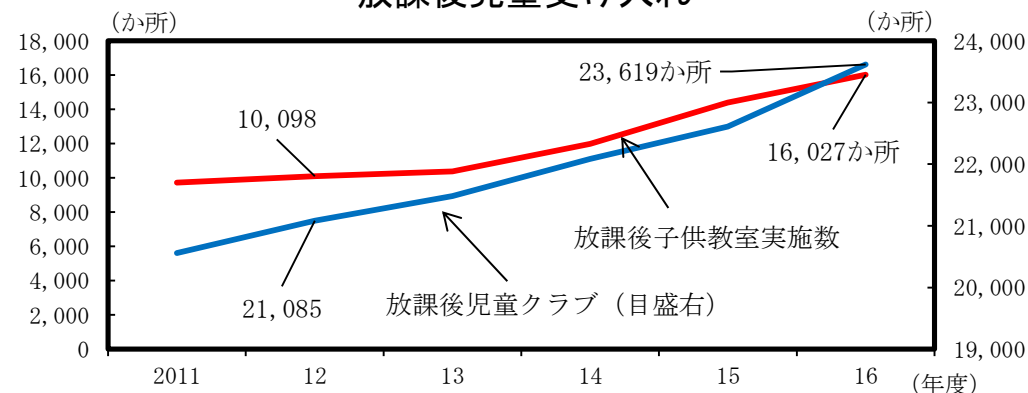
(備考) 厚生労働省「雇用均等基本調査」により作成。

保育の受け皿拡大量



(備考) 1. 「待機児童解消加速化プラン」集計結果により作成。
2. 2017年度までに約45.6万人分の保育の受け皿を確保を見込んでいたところ、「一億総活躍社会実現に向けて緊急に実施すべき対策」に基づき整備目標を前倒し・上積み。

放課後児童受け入れ



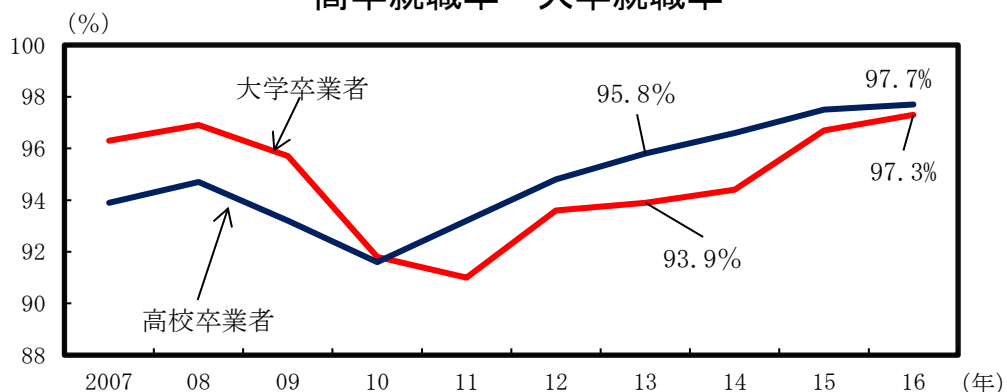
(備考) 1. 文部科学省、厚生労働省 放課後子ども総合プラン連携推進室公表資料、及び厚生労働省「平成27年 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」により作成。
2. 放課後子供教室実施数については年度、放課後児童クラブについては各年5月1日時点の数値。

10. 若者の就業

○高卒の就職(内定)率は1992年以来、24年ぶりの高水準、
大卒の就職率は過去最高。
○若手(49歳以下)の新規就農者数は
2007年以来、最多の2.3万人に拡大。

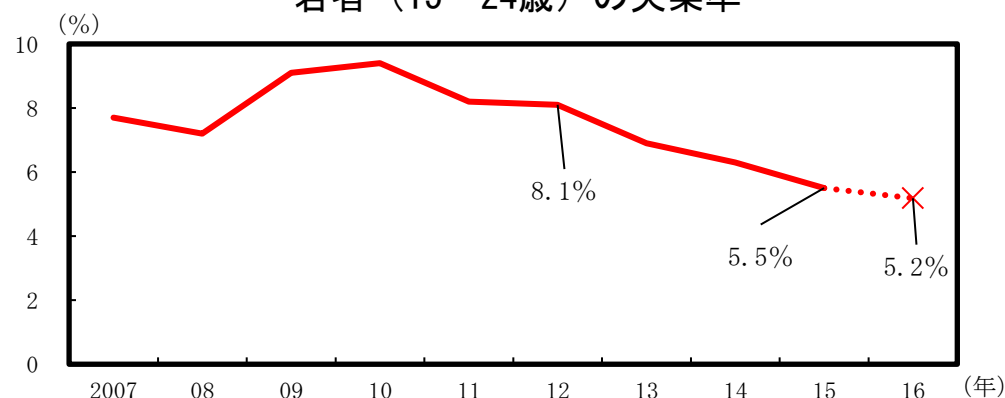
○若者(15~24歳)の失業率は、この3年間で、
8%台から5%台まで低下(1993年以来の低水準)。
○高卒の新卒給与は過去最高、大卒は2年連続増加。

高卒就職率・大卒就職率



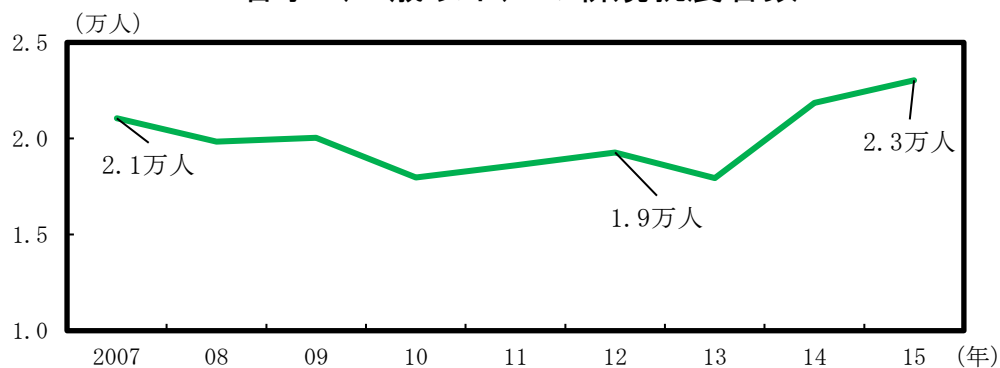
(備考) 1. 厚生労働省、文部科学省「大学等卒業生の就職状況調査」及び文部科学省「高等学校卒業生の就職状況調査」により作成。
2. 各年3月卒業生が対象。就職進学者を含む。
3. ここでの就職率は、就職希望者に占める就職者の割合を示す。

若者(15~24歳)の失業率



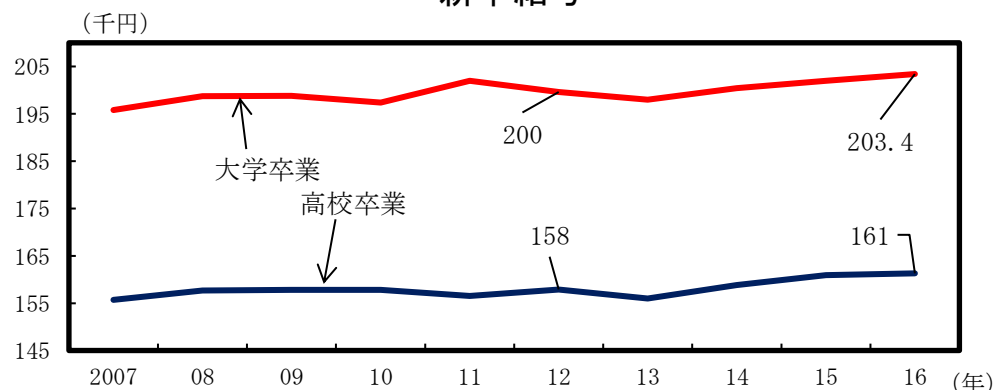
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 2016年については、1月~11月の完全失業率を単純平均して算出した。

若手(49歳以下)の新規就農者数



(備考) 1. 農林水産省「新規就農者調査」により作成。
2. 2015年の値については、第一報
3. 平成26年(2014年)調査より、新規参入者については、従来の「経営の責任者」に加え、新たに「共同経営者」が含まれる。

新卒給与



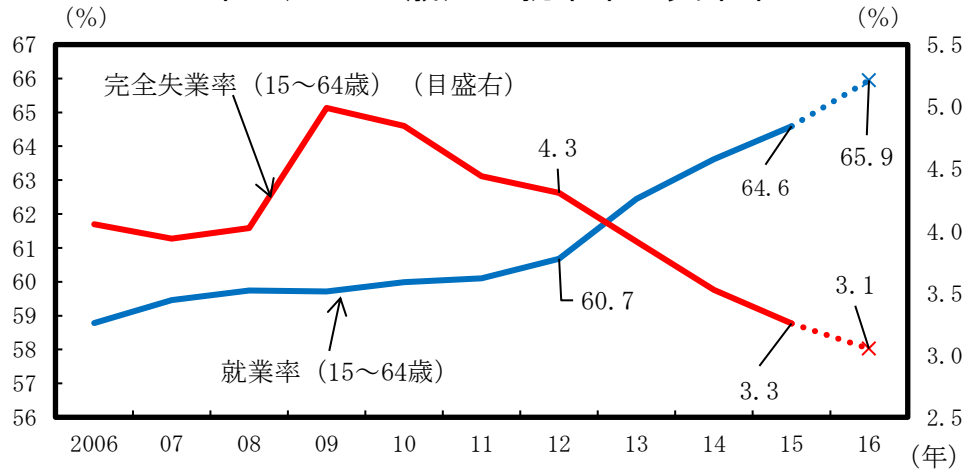
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査(初任給)」により作成。

11. 女性の就業

- 15～64歳の女性の就業率は過去最高水準。
- 管理職の女性比率は2006年以来、最高。

- 女性の労働力率はおおむねどの年齢層でも上昇。
- 25～64歳の年齢階級において、過去最高。

女性（15～64歳）の就業率と失業率



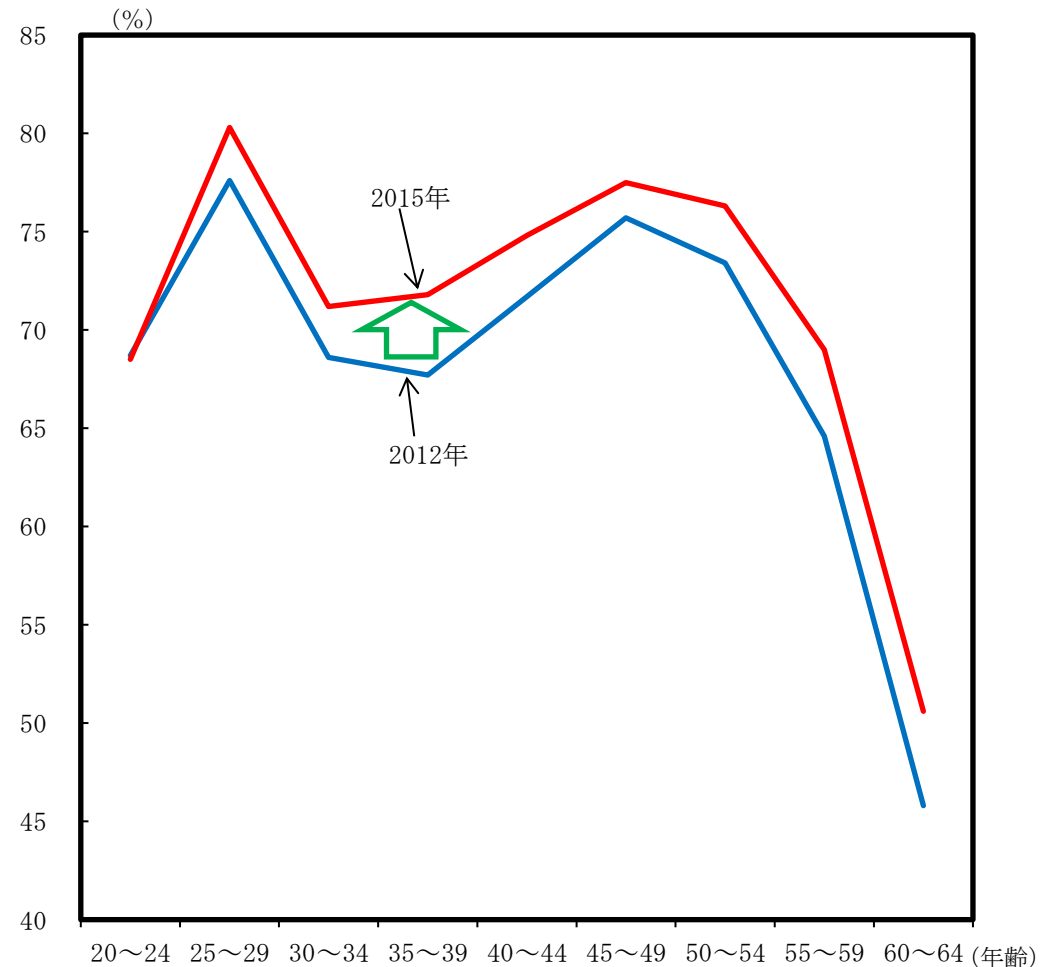
(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 2016年については、1～11月の完全失業率を単純平均して算出した。

民間企業における管理職の女性比率



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 管理職は、課長相当職以上（課長相当職+部長相当職の値）を指す。

各年齢階級における女性の労働力率



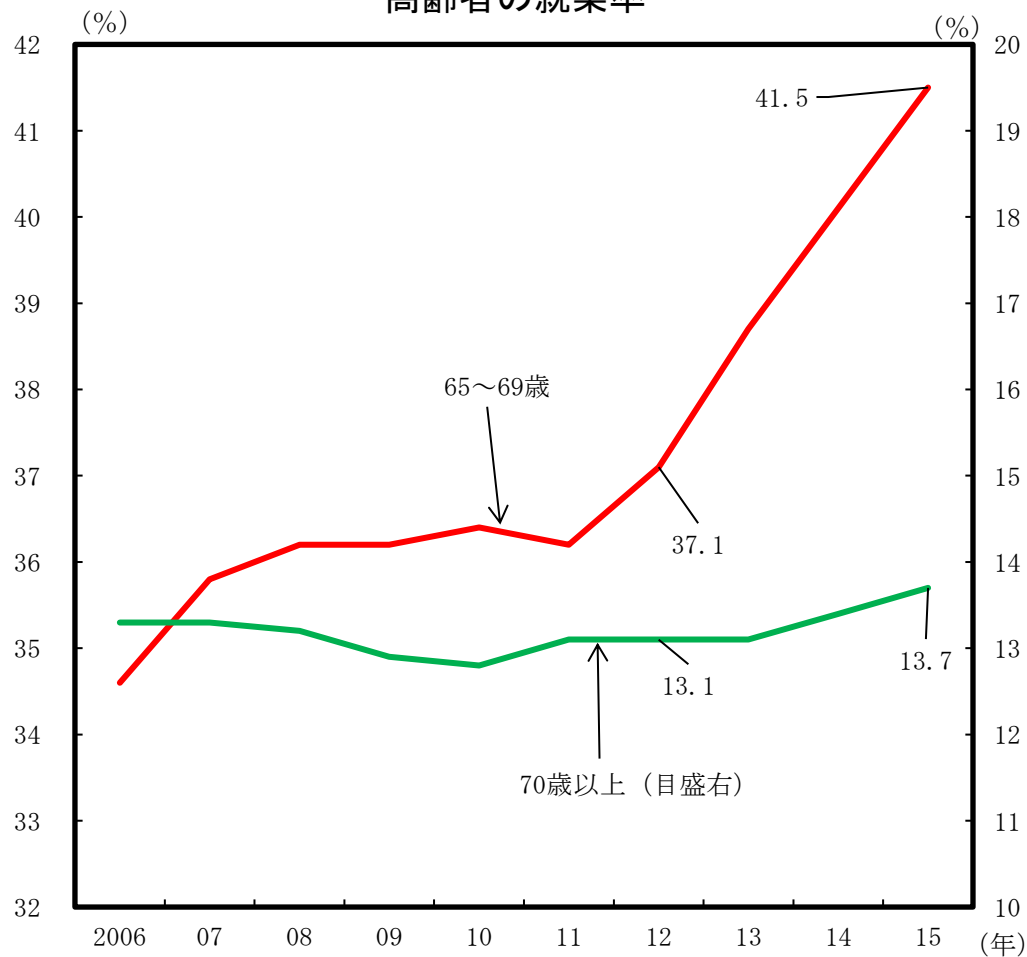
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

12. 高齢者の就業と健康

○高齢者の就業率は上昇。
65～69歳の就業率は、1975年以来の高水準。

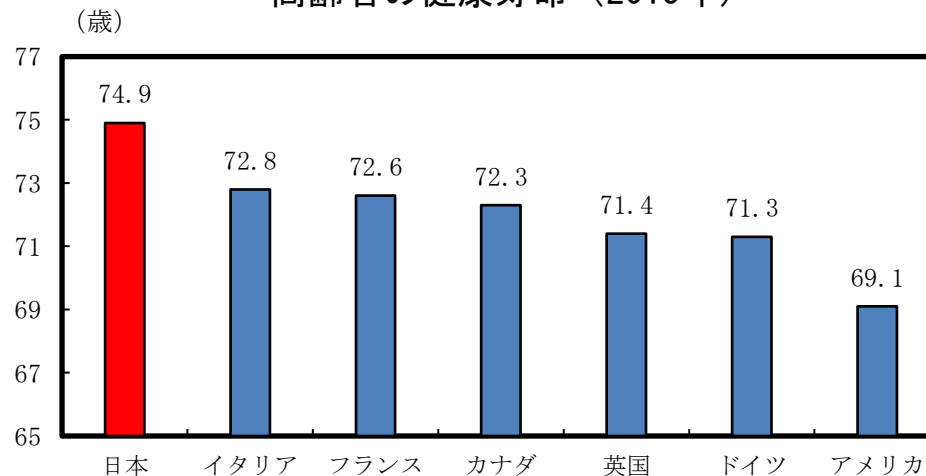
○日本の健康寿命は75歳と、世界の中でも最高水準。
○2020年代初頭までに、介護基盤を約50万人分以上整備する。

高齢者の就業率



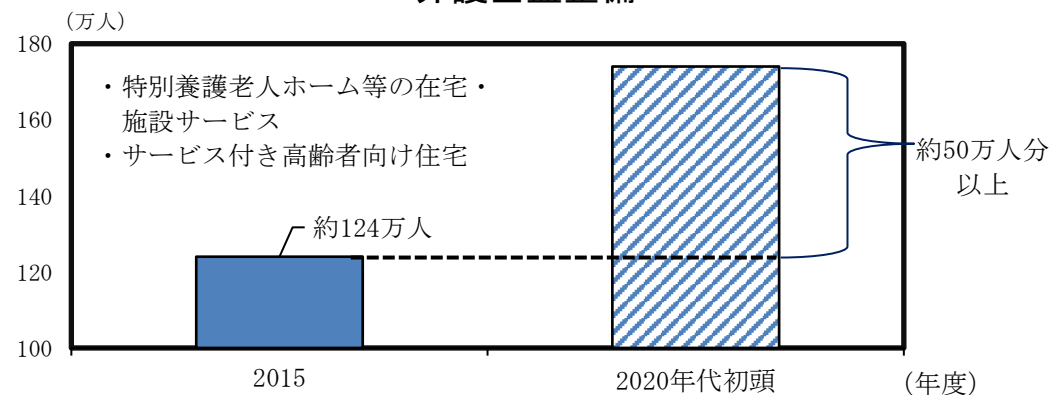
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

高齢者の健康寿命 (2015年)



(備考) WHO「Global Health Observatory data」により作成。

介護基盤整備



(備考) 第3回一億総活躍国民会議(平成27年11月26日開催)「塩崎大臣提出資料」により作成。

13. 地域経済

指標	安倍内閣発足前と直近の比較
就業者数	34都府県で増加（3都府県で過去最高） (2012年7-9月期→2016年7-9月期)
有効求人倍率 (就業地別)	全都道府県で上昇（28都道府県で過去最高） (2016年4月以降、全都道府県で1倍超え) (2012年12月→2016年12月)
失業者数	全都道府県で減少（15都府県で過去最低） (2012年7-9月期→2016年7-9月期)
失業率	全都道府県で低下（13都府県で過去最低） (2012年7-9月期→2016年7-9月期)
高等学校卒業者の 就職状況	全都道府県で増加（15都道府県で過去最高） (2012年3月→2016年3月)
1人あたり賃金	34道府県で上昇 (2012年9月→2016年10月)
最低賃金	全都道府県で上昇（全都道府県で過去最高） (2012年度→2016年度)
ペア実施企業の割合	全国11地域の全てで上昇 (2013年度→2016年度)
倒産件数	43都道府県で減少（12道府県で過去最低） (2012年→2016年)

指標	安倍内閣発足前と直近の比較
日銀短観業況判断 D I	全国9地域の全てで改善 (2012年12月→2016年12月)
貸出金 (残高)	46都道府県で増加（21県で過去最高） (2012年12月→2016年12月)
女性の労働力率	全国10地域の全てで上昇（6地域で過去最高） (2012年7-9月期→2016年7-9月期)
保育所等の施設数	45都道府県で増加 (2012年4月→2016年4月)
外国人宿泊者数 (延べ人数)	46都道府県で増加（27道府県で過去最高） (2012年7-9月期→2016年7-9月期)
免税店数	全都道府県で増加 (2013年4月→2016年10月)
都道府県の税金 (当初、地方譲与税 (県分を含む))	全都道府県で増収 うち法人関係税も全都道府県で増収等 (2012年度→2016年度)
ふるさと納税受入件数	全都道府県で増加 2012年度 12万件→2015年度 726万件 2012年度 104億円→2015年度 1,653億円

(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、「毎月勤労統計調査地方調査」、文部科学省「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」、厚生労働省「地域別最低賃金の全国一覧」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「財務局調査による『賃金の動向』について」、日本銀行「金融経済統計」、厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、「免税店（輸出品販売場）の都道府県別分布」、総務省よりデータ提供「都道府県の税金」は地方税と地方譲与税の合計、「法人関係税」は、地方法人2税と地方法人特別譲与税の合計、総務省「ふるさと納税に関する現況調査について」により作成。